

仕 様 書

1 定義

この仕様書において次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ各号に定めるところによるものとする。

- (1) 三重県本庁舎エレベーターとは、三重県庁の本庁舎（行政棟）のエレベーターのうち 1 号機から 5 号機までをいう。
- (2) エレベーター広告枠とは、三重県本庁舎エレベーターの内部壁面に設置するポスター広告枠をいう。
- (3) ポスター広告とは、三重県本庁舎エレベーター内のエレベーター広告枠に掲載するポスター広告をいう。
- (4) 広告取扱事業者とは、エレベーター広告枠を設置・管理するほか、当該エレベーター広告枠にポスター広告を掲載する者（以下「広告主」という。）を募集し、広告原稿の確認・校正、広告主との調整及びその他広告掲載に係る一連の業務を行う事業者をいう。

2 業務内容

(1) 業務名称

三重県本庁舎エレベーター広告枠設置・運営（広告取扱）業務

(2) 業務内容

エレベーター広告枠を設置・管理するほか、広告主を募集し、広告原稿の確認・校正、広告主との調整及びその他広告掲載に係る一連の業務を行うものとする。

(3) 設置場所

三重県津市広明町 13 番地 三重県本庁舎（行政棟）エレベーター
1、2、4、5 号機の内部壁面
※別紙「本庁舎エレベーター位置図」参照

(4) 設置枠数

エレベーターごとに各 1 箇所（合計 4 箇所）

(5) 設置期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 13 年 3 月 31 日までとする。

3 エレベーター広告枠の構造、形状等

(1) エレベーター広告枠の構造、形状

- ①エレベーター広告枠設置数はエレベーターごとに各 1 箇所（合計 4 箇所）とし、具体的な位置は別途協議して決定する。
- ②規格は、縦横は B1 サイズの紙ポスターが掲載できるサイズ以内、厚みは 3 cm 以内とし、エレベーターの内部壁面に固定し、エレベーター利用に支障が出ない範囲で、別途協議により決定した規格とする。

- ③形状は、鋭利な角や縁、突起物等がなく、乗客が負傷することがないようなデザインで、エレベーターの内部壁面にしっかり固定できる形状とする。
- ④材質・構造は、接触等により表面が破損しない素材で製作されたもので、設置場所における温度・湿度の変化、乗客による接触、圧迫等の環境下でも安全性を保ち、使用に耐え得る構造とすること。
- ⑤エレベーター内部と調和のとれたデザインとすること。
- ⑥設置の際には、壁面等になるべく負担の少ない方法で確実に固定するとともに、乗客による接触・圧迫その他のときも落下をしないよう、十分な固定措置を講じること。なお設置期間中に万一事故等が発生した場合は、広告取扱事業者の責任において解決すること。
- ⑦エレベーター広告枠には、「県は財源確保のために広告を掲載しており、県が広告主やその製品、サービス等を推奨するものではなく、当該広告は民間事業者等の広告欄である」旨を注記すること。また、必要に応じて広告の内容に関する責任の帰属に関することや、その他必要な事項についても注記すること。

(2) ポスター広告

- ①大きさはエレベーター広告枠に収まる大きさとする。
- ②広告掲載数について、1のエレベーター広告枠に対し掲載できるポスター広告は1種類を原則とするが、別途協議により変更することも可とする。
- ③エレベーター広告枠においてポスター広告を掲載できる者及び広告内容等については、三重県広告掲載要綱（以下「要綱」という。）及び三重県本庁舎エレベーター広告枠広告掲載基準（以下「掲載基準」という。）に定めるところによる。

(3) その他

- ①故障や破損、汚損等についてのメンテナンスをその都度行うこと。
- ②エレベーター広告枠の撤去時には原状回復すること。

4 エレベーター広告枠に掲載するポスター広告

(1) 掲載広告の審査

- ①広告の掲載にあたっては、あらかじめ三重県本庁舎エレベーター広告枠設置及び広告掲載要領（以下「要領」という。）に定める三重県本庁舎エレベーター広告枠ポスター広告審査会による承認を得ること。
- ②上記審査を行うため、広告掲載日の15日前までに、三重県本庁舎エレベーター広告枠ポスター広告掲載申請書（第1号様式）に、掲載しようとするポスター広告の原稿を添えて県に提出すること。
- ③ポスター広告の原稿の内容が、掲載基準に適合しないと認められるときは、県は広告取扱事業者に対して当該原稿の変更を求めることができる。この場合、修正等に係る費用は広告取扱事業者が負担すること。

④ポスター広告の原稿の内容が、過去に県が承認したものと同種のものであっても、社会情勢の変化その他の理由により、広告取扱事業者に変更を求める必要があると判断する場合には、県は広告取扱事業者に対して変更を求めることができる。

(2) 掲載広告の変更

既に承認済みのポスター広告を変更する場合は、上記(1)掲載広告の審査と同様の手続きによること。

(3) 掲載広告の撤去

承認を受けたポスター広告が、その後要綱及び掲載基準の規定に適合しないこととなった場合は、広告取扱事業者は当該広告を撤去しなければならない。

5 経費負担

(1) 広告取扱事業者が負担すべき経費の内訳

①貸付料

ア 広告取扱事業者を選定する一般競争入札において示した価格(税抜)に消費税及び地方消費税相当額を加えて得た額とする。

イ 消費税率及び地方消費税率が改定されることが確定した際には、貸付料に係る変更契約を行うものとする。

ウ 県は、要領第13条の規定により契約を解除したときは、徴収した貸付料に係る残月数相当額を月割り計算し返還するものとする。

②エレベーター広告枠の制作・管理等の費用

エレベーター広告枠の制作、設置、維持管理、撤去及び原状回復等に要する費用は、広告取扱事業者が負担する。

③その他

上記以外の経費負担が発生した場合は、県と広告取扱事業者との協議により負担を決定する。

(2) 支払方法

県に納付する経費については、毎年度別途発行する納入通知書により、指定する期日までに納めること。

(3) エレベーターの運行停止に伴う措置

天災、事変その他非常事態が発生した場合その他やむを得ない理由により、または電力需要のひっ迫等の理由で計画的に、エレベーターの運行を停止した場合の貸付料等の取り扱いは次のとおりとする。

①該当エレベーターの運行が停止された期間が継続して7日間を超える場合は、その運行を停止した日数に応じて既に徴収した貸付料を日割り計算して得た額を返還するものとする。

②該当エレベーターの運行が停止された期間が継続して7日間を超えない場合は、貸付

料は返還しない。

③エレベーター運行の停止とは24時間を通した停止状態をいう。

④貸付料を日割り計算する場合においては、該当する月の日数にかかわらず、1か月を30日として計算する。この場合において、その額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

6 広告取扱事業者の責務

広告取扱事業者はエレベーター広告枠及びポスター広告に関して、次の責務を負う。

①広告取扱事業者は、設置したエレベーター広告枠及びポスター広告に関する全ての事項について一切の責任を負うものとする。

②広告取扱事業者は、広告主の募集に当たり、自らが広告の募集者であることを明確にするとともに、県が広告の募集者であるかのような誤解を与えることのないよう十分に配慮しなければならない。

③広告取扱事業者は、エレベーター広告枠におけるポスター広告掲載に関して、第三者の権利の侵害、財産権の不適切な処理、第三者に不利益を与える行為その他の不正な行為を行ってはならない。

④広告取扱事業者は、エレベーター広告枠にポスター広告を掲載できる権利を第三者に譲渡してはならない。

⑤広告取扱事業者は、エレベーター広告枠におけるポスター広告掲載により第三者に損害を与えた場合は、広告取扱事業者の責任及び負担において解決しなければならない。

⑥エレベーター広告枠の設置後に、広告主又は広告内容が、要綱、要領及び掲載基準の規定に抵触し、ポスター広告を掲載することに支障が生じた場合、広告取扱事業者は、速やかに県にその旨を通知し、当該ポスター広告を撤去する等の必要な措置を取らなければならない。

⑦広告取扱事業者は、広告主の応募がない場合その他広告掲載ができない場合においても、自らの責任において、エレベーター広告枠を設置しなければならない。

⑧エレベーター広告枠の破損等により、事故が生じた際の対応及び損害賠償等に関しては、広告取扱事業者の責任と負担において処理するものとする。

⑨広告取扱事業者及び広告主に本項目の規定に基づく損害が生じても、県は責任を負わないものとする。

7 契約の解除

県は、広告取扱事業者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、契約を解除することができる。

①契約上の義務を履行せず、又は履行する見込みがないと県が認めたとき。

②この契約に関し、不正又は不誠実な行為をしたことが明らかになったとき。

③「三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除措置要綱」第3条、第4条又は第7条の規定により、「三重県物件関係落札資格停止要綱」に基づく落札資格停止措置を

受けたとき。

- ④三重県の発注する物件関係契約に関し、暴力団等による不当介入を受けたにもかかわらず、警察への通報又は発注者への報告を怠り、著しく信頼を損なう行為を行ったと認められるとき。
- ⑤天災等双方の責に帰すことができない不可抗力により、契約を継続しがたくなったとき。
- ⑥県が公用又は公共用に供するため貸付場所を必要とする事情が生じ、契約を継続しがたくなったとき。

8 その他

この仕様書に明記されていない細部の事項については、県の指示に従うものとする。

本庁舎エレベーター位置図（行政棟・厚生棟 1階）

